

厚生委員会 研修報告

平成23年10月12日～14日

安心して暮らし続けていくために「福祉トータルサポートセンター」の整備を行っている。

1 総合相談窓口機能

2 市民共生の拠点機能

3 子供の育ちを地域で支える拠点機能

4 高齢者・障害者の雇用の場の創出推進機能

現在は仕組み整備の段階で市民共生の拠点施設整備に取り組み、第2期の基本計画の策定を行うために第1期の課題及び評価部分と窓口の集約に取り組んでいる。

高槻市は、昭和18年1月市制施行、平成15年4月1日に中核市に移行した。23年度の国保料の限度額は、医療分、後期分、介護分合わせて72万円。他市（府内）に比べると法定外の一般会計からの繰入れが多い。22年度で3億9,000円の不能欠損を行っているが、一般会計からの繰入までには至っていない。平成20年8月からコンビニ収納も開始し、22年度は18.06%。保険事業は人間ドッグ、脳ドッグ、肺ドッグの3ドッグ受診で最高8割、3万円を限度に助成している。また歯科医師会と協力して健康づくり担当で老人保健法で対象になっていない歯周病関係も行っている。

近江八幡市では市民がこの地で育って、学んで



研修風景（近江八幡市）

大阪府高槻市	人口	358,183人
滋賀県近江八幡市	人口	81,810人

先進地に学ぶ

～研修レポート～

島根県益田市	人口	50,470人
島根県浜田市	人口	58,934人
島根県出雲市	人口	175,507人



観光案内機能も併せ持つ市民サロン（浜田市）

総務文教委員会 研修報告

平成23年10月19日～21日

益田市では、保健・福祉・環境・文化振興などさまざまな分野で地域住民と行政が連帯し、支え合う「協働のまちづくり」に取り組んでいる。市民活動団体が、自発的に提案する事業に対し、益田市が補助金を交付することによってまちづくりの推進を図り、市民参加に

よる地域社会づくりを目指す。

近年、民間施設の一部を利用し、行政サービスを行う自治体が増えてきているが、浜田市もその一例。浜田市では、多くの住民が集まる「駅」という施設を、待合機能を備えた特産品販売所兼観光案内所としてオープンさせた。ここでは、住民票等、本来市役所での行政サービス機能も持たせ市民サービスの拡充を図っている。

出雲市では不登校、いじめ等の問題行動の増加、学力低下といった課題への対応として、平成17年出雲中央教育審議会を設置。各中学校区内の課題を明らかにし、地域、家庭、学校の協働と幼稚園・保育所・小中学校の段差をなくすため教育システムを導入。その結果、不登校児童数といじめ認知数が減少。中1ギャップの解消につながった。